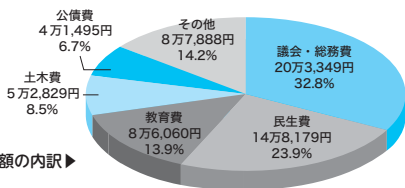


市民一人当たり換算すると… (令和3年3月31日現在の人口 47,576人で算出)

市民一人当たりの行政サービスにかかったお金

61万9,800円 (昨年度46万1,681円)

市民一人当たりの一般会計歳出額の内訳▶



特別会計 (特定の歳入があり、一般の歳出と区別する必要がある事業の場合に設置される会計)

特別会計の種類別	歳入決算額	増減率 (対前年度比)	歳出決算額	増減率 (対前年度比)
国民健康保険	45億9,157万円	△1.3%	44億4,285万円	△1.5%
東根財産区	203万円	86.2%	54万円	△21.7%
介護保険	43億5,511万円	1.4%	41億5,507万円	△1.4%
市営墓地	526万円	19.0%	129万円	△40.8%
後期高齢者医療	5億6,205万円	10.2%	5億4,672万円	10.5%

企業会計 (原則として、提供するサービスに対する料金で運営される会計)

企業会計の種類別	収入決算額	増減率 (対前年度比)	支出決算額	増減率 (対前年度比)
水道事業 (収益的)	12億831万円	1.5%	9億9,587万円	4.8%
水道事業 (資本的)	4,343万円	1.6%	5億6,546万円	149.4%
工業用水道事業 (収益的)	2億2,514万円	△1.1%	1億7,471万円	1.6%
工業用水道事業 (資本的)	0円	-	1,812万円	1410.0%
下水道事業 (収益的)	15億452万円	-	14億5,441万円	-
下水道事業 (資本的)	9億5,399万円	-	12億1,726万円	-

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金、消費税および地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

特別会計・企業会計の決算の特徴

- ◆国民健康保険特別会計 歳入決算額は対前年度比で減少したものの、財政主体となる山形県へ支払う納付金が増加しました。高齢者数は増加しているものの、介護予防事業の効果、コロナ禍による一部の介護サービスの利用を控える傾向などにより介護認定者数、全体事業費が減少しました。
- ◆介護保険特別会計 収益的収支は、対前年度比で給水収益がほぼ横ばい、維持管理に係る費用は増加、また資本的収支では、加入金などの収入が減少し、施設改良に伴う費用は増加しました。
- ◆水道事業会計 令和2年度から地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計へ移行しました。下水道の未普及解消および老朽化したマンホール蓋の更新などに努め、雨水対策にも取り組みました。
- ◆下水道事業会計

指標で見る財政事情

指標	項目の説明	令和2年度		令和元年度 (東根市)
		東根市	県内13市平均	
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数。1に近い、あるいは1を超えるほど財政に余裕があります。	0.68	0.53	0.68
経常収支比率 (%)	地方税や地方交付税などの経常的な歳入に対し、人件費や公債費などの経常経費の占める割合。この比率が低いほど財政に弾力性があります。	93.3	91.1	92.7
実質公債費比率 (%)	これまで借り入れたお金の返済額などの水準を計る指標。18%以上で起債に許可が必要となり、25%以上で一部の起債が制限されます。	7.1	7.7	6.6
将来負担比率 (%)	公営企業、土地開発公社などを含めた将来負担すべき負債を、一定の基準で算出した地方公共団体ごとの財政規模で除した割合。350%以上で早期健全化策が求められます。	13.5	60.7	6.7

本市の数値は、県内平均と比較しても健全な数値となっています。

●お問い合わせ 財政課財政係 TEL内線3135

令和2年度決算の概要をお知らせします

令和2年度の一般会計と特別会計の決算が9月議会で承認されました。皆さんが納付した税金などが、どのように使われ市の財政が運営されているのか、その概要をお知らせします。

一般会計 (歳入合計301億7,594万円 歳出合計294億8,757万円)

項目	項目の解説	決算額	増減率 (対前年度比)	構成比
市税	皆さんが納付した市民税や固定資産税など	68億1,978万円	△2.5%	22.6%
繰越金・繰入金・寄附金・諸収入など	前年度からの繰越金や基金からの繰入金、寄附金、使用料、手数料、負担金、その他の収入	52億9,822万円	8.0%	17.6%
自主財源(*)の合計		121億1,800万円	1.9%	40.2%
地方譲与税など	国の税金から一定の基準に従って譲与・交付されたお金	15億345万円	16.6%	5.0%
地方交付税	市の財政状況に応じて、国の税金から交付されたお金	37億6,681万円	16.8%	12.5%
国・県支出金	市の事業に国や県から交付されたお金	99億6,360万円	160.8%	33.0%
市債	市が公的機関や銀行などから借り入れたお金	28億2,408万円	19.9%	9.4%
依存財源の合計		180億5,794万円	68.9%	59.8%
歳入 (自主財源+依存財源) の合計		301億7,594万円	33.6%	100.0%

(*) 自主財源 税など市が自主的に調達した財源をいいます。

項目	項目の解説	決算額	増減率 (対前年度比)	構成比
議会・総務費	議会の運営や市の全般的な事務に使われたお金	96億7,451万円	120.6%	32.8%
民生費	子どもや高齢者など、主に福祉に使われたお金	70億4,977万円	4.7%	23.9%
衛生費	健康を守ることやごみの処理などに使われたお金	15億6,538万円	6.3%	5.3%
農林水産業費	農林業の振興などに使われたお金	6億4,544万円	17.1%	2.2%
商工・労働費	観光振興や商工業の発展、労働者福祉などに使われたお金	12億5,711万円	59.9%	4.3%
土木費	道路や橋、公園などに使われたお金	25億1,337万円	29.5%	8.5%
消防費	消防活動や救急活動に使われたお金	6億6,084万円	△1.4%	2.2%
教育費	小中学校や公民館、文化活動などに使われたお金	40億9,441万円	16.2%	13.9%
災害復旧費	被災した公共施設などの復旧に使われたお金	5,258万円	-	0.2%
公債費	借り入れたお金の返済に使われたお金	19億7,416万円	2.6%	6.7%
歳出の合計		294億8,757万円	34.1%	100.0%

一般会計決算の特徴

- ◆法人市民税などの減収により、市税が減額となりました。
- ◆新型コロナウイルス感染症対策や特別定額給付金事業の実施に伴い、国県支出金が増額となりました。
- ◆神町小学校改築事業やGIGAスクール整備関連事業の実施に伴い、市債が増額となりました。
- ◆総務費は、特別定額給付金事業の実施などにより、大幅な増額となりました。
- ◆商工費は、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により、増額となりました。
- ◆土木費は、豪雪に伴い除排雪経費が増額となりました。
- ◆教育費は、神町小学校改築事業やGIGAスクール整備関連事業などの実施に伴い、増額となりました。
- ◆災害復旧費は、令和2年7月豪雨関連災害復旧事業の実施により、皆増となりました。